

第3期広域計画の策定について

広域計画は、広域連合と市区町村の役割分担等を定め、後期高齢者医療制度に係る事務を総合的かつ計画的に行うものであり、現在の第2期広域計画は、令和9年度で計画期間が終了となる。

その後の令和10年度開始となる第3期広域計画の策定に向けて、運営会議をはじめ、関連会議、市区町村との議論を通じて、多くの意見を反映した内容となるよう、今年度から計画的に検討を開始する。

I 広域計画の位置づけ

・東京都後期高齢者医療広域連合広域計画（以下「広域計画」という。）は、地方自治法第291条の7(※1)及び東京都後期高齢者医療広域連合規約第5条(※2)に基づき、策定しているもの。

・東京都後期高齢者医療広域連合運営会議条例第2条に基づき、広域計画策定にあたっては、東京都後期高齢者医療広域連合運営会議の審議を求める

※1・・・広域連合は、当該広域連合が設けられたのち、速やかに、その議会の議決を経て、広域計画を作成しなければならない。（第1項）

※2・・・広域連合が作成する広域計画には、次の項目について記載するものとする。

- (1) 後期高齢者医療制度の実施に関連して広域連合及び関係市区町村が行う事務に関すること。
- (2) 広域計画の期間及び改定に関すること。

II 第2期広域計画の概要

- ・平成30年2月に策定。
- ・計画期間は、平成30年度から令和9年度までの10年間。
- ・記載内容（大項目のみ抜粋）
 - 1 広域計画の趣旨
 - 2 計画の期間
 - 3 目標及び基本方針
 - 4 第1期計画における取組と実績
 - 5 後期高齢者医療の現状と将来推計
 - 6 後期高齢者医療の課題と第2期広域計画における施策の方向性
 - 7 広域連合及び市区町村が行う事務事業と役割分担
 - 8 広域連合の協議組織等と広域計画の推進
- ・令和2年1月、第1回改定
令和元年5月、健康増進と健康寿命の延伸を目的とした健康保険法等の一部を改正する法律が公布されたことを踏まえて改定
- ・令和7年1月、第2回改定
令和5年6月、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に関する「高齢者の医療の確保に関する法律」の一部改正を含む「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立したことを踏まえて改定

Ⅲ 運営会議からの提言

令和６年度第２回運営会議（令和６年１２月１３日）において、「東京都後期高齢者医療広域連合第２期広域計画の一部見直し及び更新について（提言）」があり、提言文の中で「なお、次期の広域計画の策定に当たっては、同計画が広域連合の運営に係る基本的な計画であるということに鑑み、計画の期間その他計画に定めるべき内容について検討を深め、更なる充実を図るよう要望する。」と記載があった。

Ⅳ 検討のスケジュール

（１）今年度の運営会議予定

日程	会議名	内容
令和７年９月１６日	第１回運営会議	・ 広域計画の概要の説明 ・ 第３期広域計画の基本的な考え方
令和７年１１月１３日	第２回運営会議	・ 第３期広域計画の記載項目
令和７年１２月１５日	第３回運営会議	・ 第１回、第２回会議を踏まえた確認
令和８年２月１３日	第４回運営会議	・ 諮問

（２）関連会議への報告等

時期	内容
令和７年６月～７月	・ 市区町村部課長会・幹事会・協議会・議会に対し、計画着手等について説明
令和７年８月	・ 第１回運営会議資料（第３期広域計画の策定方法、計画期間、計画に定めるべき内容等）について、市区町村への意見照会
令和７年１０月～１１月	・ 市区町村部課長会・幹事会・協議会・議会に対し、第１回運営会議における協議事項等を報告
令和８年度	・ 第３期広域計画原案作成 ・ 市区町村部課長会・幹事会・協議会・議会・運営会議に対し、計画原案の説明、協議
令和９年度	・ 第２回運営会議にて答申（１１月を想定） ・ パブリックコメントの実施 ・ 令和１０年第１回広域連合議会定例会で計画案上程・議決予定
令和１０年４月	・ 第３期広域計画開始

V 第3期広域計画の基本的な考え方

いわゆる団塊の世代の全てが令和7年度中に75歳を迎え後期高齢者医療制度の被保険者となる中、全世代型社会保障の構築や、マイナンバーカードと健康保険証の一体化等、後期高齢者医療制度を取り巻く環境が大きく変化している。

また、増大を続ける医療費の適正化と被保険者の健康の保持・増進など、保険者機能の更なる発揮が求められている。こうした状況を踏まえながら、引き続き市区町村と連携を図りながら後期高齢者が安心して医療を受けられるよう、第3期広域計画を定める。

1 広域計画の趣旨

広域計画の法的な建付け等に変更がないため、現行どおりとする。

2 目標及び基本方針

現行の記載内容を基本とし、運営会議等での検討を行う。

(1) 目標

高齢者医療確保法に基づき、高齢者世代と現役世代の費用負担の明確化と公平性を通じて、将来にわたり持続可能な医療保険制度の実現と高齢者の生活の質（QOL）の維持・向上を図るため、広域連合と市区町村等は連携・協力し、被保険者が安心して適切な医療等を受けられるよう、制度運営を行う。

(2) 基本方針

この目標を達成するため、次のことを基本方針とする。

- ・被保険者をはじめ、現役世代や広く都民の理解と信頼を基礎とします。
- ・適切かつ公平な保険給付等を行い、被保険者の健康の保持・増進を支えます。
- ・被保険者等の個人情報の保護と情報セキュリティ対策に万全を期します。
- ・広域連合は簡素な組織とし、事務は効率的・効果的に行います。
- ・市区町村、東京都、関係機関等と役割を分担し、連携します。

3 計画の期間

これまでの広域計画については、広域連合発足時から、後期高齢者医療制度を安定的に運用することを目的とするため、10年間の計画期間としてきた。

しかしながら、昨今の制度を取り巻く環境変化により柔軟に対応するために、計画の期間を短縮する。

(1) 関連性が高く整合的な取り組みが必要な、国、都の「医療費適正化計画」、広域連合の高齢者保健事業実施計画（データヘルス計画）などと計画期間を調整し、整合を図ることとする。

(2) 国の制度改正や社会経済状況の変化などにより、広域連合長が認めたときは、必要に応じて見直しを行う。

4 その他の記載事項

「2 目標及び基本方針」及び「3 計画の期間」についての意見を踏まえ、事務局で次回以降、大枠のたたき台を示す。

(参考) 関連する他計画の概要及び計画期間

	計画名	計画の概要・目的（要旨）	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	R 14	R 15	R 16	R 17
広域連合	東京都後期高齢者医療広域連合広域計画	広域連合と市区町村の役割分担等を定め、後期高齢者医療制度に係る事務を総合的かつ計画的に行うため	第2期 10年間				第3期 (仮) 8年間							
	高齢者保健事業実施計画（データヘルス計画）	被保険者数や医療費の将来を見据え、フレイル・介護予防に着目した効果的な保健事業等を推進し、健康寿命の延伸に取り組み、住み慣れた地域で高齢者が安心して暮らせる地域社会を支える一助となるため	第4期 3年間		第5期 (仮) 3年間			第6期 (仮) 6年間						
	※ この他、単年度計画として、保険料収納対策実施計画、診療報酬明細書点検調査実施計画がある。													
国	医療費適正化計画	国民の健康の保持及び医療の効率的な提供の推進に関し、国が達成すべき目標に関する事項を定めるとともに、これらの目標を達成するために国が取り組むべき施策に関する事項等を定めることにより、医療費適正化が総合的かつ計画的に推進されるようにするため	第4期 6年間						第5期 (仮) 6年間					
東京都	東京都医療費適正化計画	都道府県医療費適正化計画として、都民の健康の保持及び良質で効率的な医療の提供に向けた取組を推進することにより、都民医療費の適正水準の確保に資するため	第4期 6年間						第5期 (仮) 6年間					
	東京都健康推進プラン 21	生活習慣病の予防、身体やこころの健康の維持及び向上を図ることで、誰もが生涯にわたり健やかで心豊かに暮らすことができる持続可能な社会を目指すことを理念とし、都民一人ひとりの主体的な取り組みとともに、社会全体で支援し、誰一人取り残さない健康づくりを推進するため	第3次 12年間											
	東京都高齢者保健福祉計画	高齢者の総合的・基本的計画として都が策定し、都が取り組むべき施策を明らかにするため	第9期 3年間		第10期 (仮) 3年間			第11期 (仮) 3年間			第12期 (仮) 3年間			
市区町村	国民健康保険データヘルス計画	被保険者の健康増進や医療費の適正化を目的に、レセプトや検診情報等のデータ分析に基づく効果的かつ効率的な保健事業をPDCAに沿って実施するため	第3期 6年間						第4期 (仮) 6年間					